

地方公務員共済組合連合会 令和5年度第2四半期

退職等年金給付調整積立金 管理及び運用実績の状況



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

令和5年度第2四半期 運用実績(概要)

運用利回り
(第2四半期) + 0.11% ※実現収益率(簿価)

運用収入額
(第2四半期) + 1.12億円 ※実現収益額(簿価)

運用資産残高
(第2四半期末) 1,056億円 ※簿価

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。
退職等年金給付調整積立金は、国内債券の満期持ち切りでの運用を前提とするため、簿価評価としています。

(注1) 実現収益率及び実現収益額は、運用手数料等控除後のものです。

(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息収入等です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

令和5年度第2四半期 市場環境①

【各市場の動き（令和5年7月～9月）】

- 国内債券：10年国債利回りは上昇しました。日銀が7月の金融政策決定会合で長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用の柔軟化を決定したことを受けて上昇（債券価格は下落）しました。
- 国内株式：国内株式は上昇しました。円安の進行等を受けて日本企業の業績改善への期待が高まったことで堅調となりましたが、金利上昇を受けて米国株式が大きく下落すると、TOPIXは上昇幅を縮小しました。
- 外国債券：米国10年国債利回りは上昇しました。インフレ率の高止まりから米国連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め長期化懸念が強まったことや、国債発行増に伴う需給悪化への警戒感から上昇（債券価格は下落）しました。
- 外国株式：外国株式は下落しました。FRBによる金融引き締め長期化への警戒感や、米国金利上昇に伴い株式の割高感が意識されたことを背景に、米国株を中心に下落しました。
- 外国為替：ドル円は、日米の金融政策の方向性の違いや日米金利差の拡大などを背景に、円安ドル高の動きが加速しました。ユーロ円は、欧州中央銀行（ECB）が利上げを継続する中で円安ユーロ高で推移しました。

【ベンチマーク収益率】

	令和5年 7月～9月
国内債券 NOMURA-BPI 総合	▲2.97%
国内株式 TOPIX（配当込み）	2.45%
外国債券 FTSE世界国債インデックス （除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	▲0.97%
外国株式 MSCI ACWI （除く日本、円ベース、配当込み）	▲0.27%

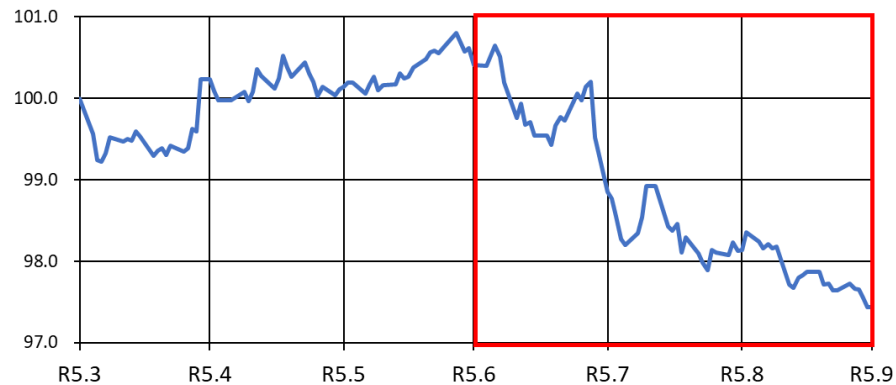
【参考指標】

		R5年6月末	R5年7月末	R5年8月末	R5年9月末
国内債券	（10年国債利回り）（%）	0.40	0.61	0.65	0.77
国内株式	（TOPIX配当なし）（ポイント）	2,288.60	2,322.56	2,332.00	2,323.39
	（日経平均株価）（円）	33,189.04	33,172.22	32,619.34	31,857.62
外国債券	（米国10年国債利回り）（%）	3.84	3.96	4.11	4.57
	（ドイツ10年国債利回り）（%）	2.39	2.49	2.47	2.84
外国株式	（NYダウ）（ドル）	34,407.60	35,559.53	34,721.91	33,507.50
	（ドイツDAX）（ポイント）	16,147.90	16,446.83	15,947.08	15,386.58
外国為替	（ドル／円）（円）	144.54	142.08	145.59	149.23
	（ユーロ／円）（円）	157.69	156.65	158.01	157.99

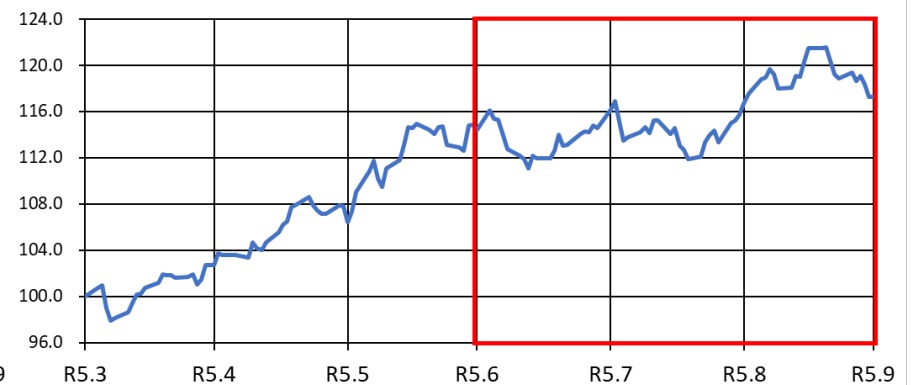
令和5年度第2四半期 市場環境②

ベンチマークインデックスの推移

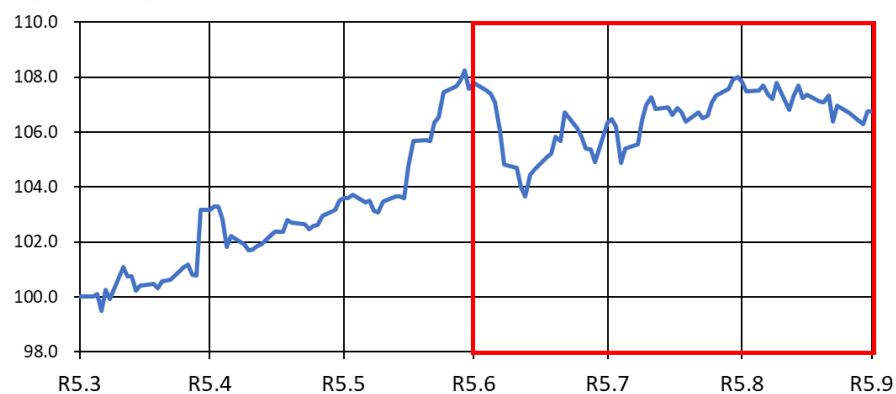
【国内債券】 (令和5年3月末=100)



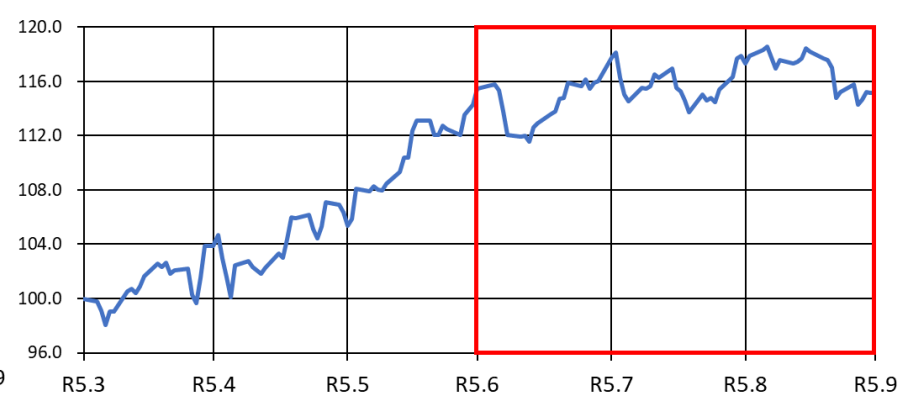
【国内株式】 (令和5年3月末=100)



【外国債券】 (令和5年3月末=100)



【外国株式】 (令和5年3月末=100)

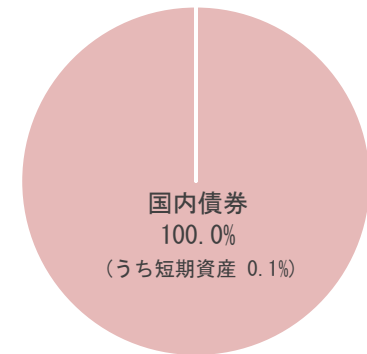


令和5年度 資産構成割合

(単位：%)

第2四半期末 運用資産別の構成割合

	令和4年度末	令和5年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	—	—	100.0
うち短期資産	(0.1)	(0.1)	(0.1)	—	—	
合計	100.0	100.0	100.0	—	—	



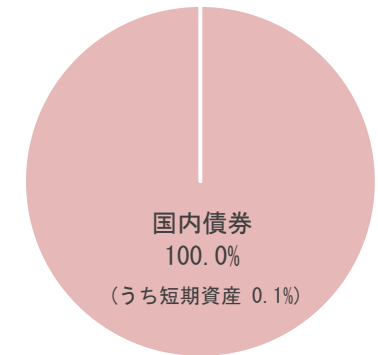
(注) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和4年度 資産構成割合

(単位：%)

令和4年度末 運用資産別の構成割合

	令和3年度末	令和4年度				基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
うち短期資産	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	



令和5年度 運用利回り

- 令和5年度第2四半期の実現収益率（簿価）は、0.11%となりました。
 ○退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

（単位：％）

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益率（簿価）	0.11	0.11	—	—	0.21
国内債券	0.11	0.11	—	—	0.21
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	—	—	(0.00)

（参考）

（単位：％）

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	0.79	▲3.23	—	—	▲2.49

（注1）各四半期及び年度計の運用利回りは、期間率であり、運用手数料等控除後のものです。

（注2）修正総合収益率は、実現収益率（簿価）に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものです。

（注3）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和 4 年度 運用利回り

(単位：%)

	令和 4 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
実現収益率（簿価）	0.09	0.09	0.09	0.10	0.36
国内債券	0.09	0.09	0.09	0.10	0.36
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位：%)

	令和 4 年度				
	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	年度計
修正総合収益率	▲1.38	▲0.91	▲2.82	2.64	▲2.31

令和5年度 運用収入額

- 令和5年度第2四半期の実現収益額（簿価）は、1.12億円となりました。
 ○退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

（単位：億円）

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	1.10	1.12	—	—	2.22
国内債券	1.10	1.12	—	—	2.22
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	—	—	(0.00)

（参考）

（単位：億円）

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	7.89	▲33.04	—	—	▲25.15

（注1）実現収益額（簿価）は、売買損益及び利息収入等であり、運用手数料等控除後のものです。

（注2）総合収益額（時価）は、実現収益額（簿価）に、仮に時価評価を行った場合の評価損益の増減を加味したものであり、運用手数料等控除後のものです。

（注3）上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和4年度 運用収入額

(単位：億円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額（簿価）	0.78	0.79	0.87	0.97	3.42
国内債券	0.78	0.79	0.87	0.97	3.42
うち短期資産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)

(参考)

(単位：億円)

	令和4年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額（時価）	▲12.27	▲8.14	▲26.07	24.90	▲21.58

令和5年度 資産額

(単位：億円)

	令和4年度末			令和5年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	1,033	999	▲34	1,033	1,007	▲26	1,056	995	▲61	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	(1)	(1)	(0)	—	—	—	—	—	—
合計	1,033	999	▲34	1,033	1,007	▲26	1,056	995	▲61	—	—	—	—	—	—

(注1) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和4年度 資産額

(単位：億円)

	令和3年度末			令和4年度											
				第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	896	887	▲9	896	875	▲21	918	888	▲31	968	911	▲57	1,033	999	▲34
うち短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2)	(2)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(0)
合計	896	887	▲9	896	875	▲21	918	888	▲31	968	911	▲57	1,033	999	▲34

用語解説（５０音順）

- 実現収益率
 売買損益及び利息・配当金収入等の実現収益額を元本（簿価）平均残高で除した元本（簿価）ベースの収益率です。
- 修正総合収益率
 実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。
 算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
 （計算式）

$$\text{修正総合収益率} = \{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益} - \text{前期末未収収益）} \\ + \text{評価損益増減（当期末評価損益} - \text{前期末評価損益）} \} \div (\text{元本（簿価）平均残高} \\ + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益})$$
- 総合収益額
 実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味した、時価に基づく収益額です。
 （計算式）
$$\text{総合収益額} = \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益} - \text{前期末未収収益）} \\ + \text{評価損益増減（当期末評価損益} - \text{前期末評価損益）}$$
- 退職等年金給付調整積立金
 地共連が管理運用する年金積立金で、被用者年金一元化の際に新たに創設された民間の企業年金に相当する年金積立金で、退職給付の一部となっています。
 各共済組合の退職等年金給付のための資金が不足した場合に、必要な額を交付することとなっています。